

第3次あいち地震対策アクションプランの 改訂について

(2021.9)



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

改訂の目的

愛知県では、地震対策の行動計画となる「第3次あいち地震対策アクションプラン」(以下「アクションプラン」という。)を2014年(平成26年)12月に策定し、全庁一丸となって取組を進めています。

アクションプランは、2015年度(平成27年度)から2023年度(平成35年度)の9年間を計画期間とする長期計画であることから、毎年度継続的にフォローアップを行い、対策の質を維持・向上させる仕組み(PDCAサイクル)を取り入れ、常に進化するアクションプランを目指しています。フォローアップサイクルとしては、3年間で1つのサイクルとして、見直し検討を行い、必要に応じ改訂等を行うこととしています。

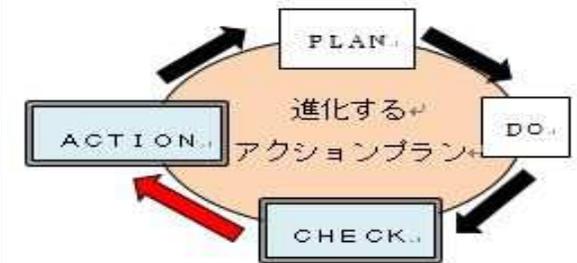
今年度で取組開始から6年を経過したことから、愛知県防災対策有識者懇談会による意見をはじめ、2018年9月北海道胆振東部地震や、2020年から世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症への対策、国の方針等を踏まえ、アクション項目を追加するなど、アクションプランの改訂を行いました。

また、アクションプランの5つの対策の柱ごとに、6年間の主な取組状況をまとめた「進捗レポート2021」を新たに作成しました。今後も、継続的にフォローアップを行ってまいります。

《アクションプランのフォローアップ方法》

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	取組開始	← プランのフォローアップ →								次期プラン
プランの更新		3年			3年			3年		
			見直し 検討 ☆	● 改訂版 公表		見直し 検討	● 改訂版 公表		次期プラン 策定調査	

☆は「平成28年熊本地震を踏まえた改訂(2017.3)」



✚ 改訂のポイントと内容

アクション項目の充実・強化

対策の質をさらに向上させるため、新たなアクション項目を追加するとともに、既存のアクション項目に新たな取組を追加しました。

アクション項目の追加 267項目 → 283項目（16項目追加）

取組の追加に伴うアクション項目の修正 19項目

（1）近年発生した災害等の状況を踏まえた取組の追加

- **南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応の促進** アクション項目【1-2-13】（新規）
南海トラフ地震臨時情報に対する市町村、企業等が取るべき防災対応の促進を図るため、市町村、企業等が取るべき防災対応の計画策定の支援を行います。
- **広域的に発生する停電や通信障害に対する早期復旧体制の整備** アクション項目【1-7-5】（新規）
大規模停電・通信障害の早期復旧体制の強化を図るため、電力会社及び通信事業者と連携協定を締結し、災害時における早期復旧作業について連携・協力体制を構築します。
- **避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進**
アクション項目【2-5-10】（新規）
市町村が主体で実施する「避難所における感染防止対策研修」の支援を行うとともに、避難所運営マニュアルの別冊である「避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」の内容の普及を図ります。
また、市町村が実施するマスク、パーティション等の感染症対策資機材の整備を支援します。

(2) その他アクションプラン策定後に新たに実施している取組等の追加

○ 津波災害警戒区域内の避難促進施設（要配慮者利用施設）における避難確保計画の作成等の促進

アクション項目【1-2-6】(新規)

「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき指定した津波災害警戒区域において、市町村の地域防災計画に定められた要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等を促進します。

○ 愛知県基幹的広域防災拠点の整備 アクション項目【5-2-4】(新規)

広域かつ甚大な災害が発生した際に、全国から人員や物資等の支援を受け入れ、迅速に救出救助活動を展開するとともに、的確に支援物資を供給するため、活動要員のベースキャンプ機能や緊急物資の備蓄と中継・分配機能や、平時は都市公園などとして利用することも可能な、愛知県基幹的広域防災拠点の早期整備に取り組みます。



他にも次のアクション項目を追加・修正。
(新規)

- 社会福祉施設の非常用電源確保の促進【2-1-3】
- 病院の非常用電源確保の促進【2-1-4】
- 災害に便乗した悪質商法等に関する注意喚起の実施【2-3-3】
- 避難所におけるペット受入れ体制の整備【2-5-11】
- 災害時要配慮者の避難所としてのホテル・旅館等の活用【2-5-12】
- 避難所の非常用電源としての電動車等の活用の推進【2-5-13】
- 公営住宅（昭和56年以前建設）の整備の推進【2-7-4】
- 文化財の耐震化等の推進【2-9-7】

- 社会福祉協議会及びNPO・ボランティア団体との連携による災害廃棄物の円滑な処理の推進【4-2-3】
- 災害対策用ドローン（小型無人機）の活用【5-3-14】
- 男女共同参画の視点を取り入れた災害支援体制の整備【5-4-16】

(修正)

- 建築物の耐震化の促進【1-1-2】
(耐震診断義務付け建築物の耐震改修補助の実施を追加)
- 大規模盛土造成地における宅地の耐震化の促進【1-4-7】
(安全性の把握を追加)
- 必要水量を確保するための実効性のある計画作成の指導【1-5-1】
(計画策定後の実効性の検証や、計画の見直しを随時行うよう指導する旨を追加)
- 有害化学物質の流出等防止対策の指導【1-8-6】
(水質汚濁防止法に基づく立入検査時の指導を追加)
- 災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備【2-5-1】
(愛知県災害福祉広域支援推進会議の開催、DCAT（災害派遣福祉チーム）の養成・育成を追加)
- 市町村避難所の円滑な運営等に関する助言の実施【2-5-3】
(市町村が実施する避難所運営訓練において、モニタリング・アセスメントの実施を追加)
- 防災マニュアルの充実【2-9-4】
(マニュアルの作成の際、ハザードや南海トラフ地震対策の想定を追加)
- 文化財レスキュー台帳の作成【2-9-6】
(アクション項目名の修正、台帳の整備を追加)
- 中小企業のBCP策定等の促進【3-6-3】
(アクション項目名の修正、事業継続力強化計画に基づく防災・減災対策の普及促進及び事業継続力強化支援計画の策定支援、ハード対策支援を追加)

- 中小企業向け融資制度の充実【3-6-4】
(中小企業向け相談窓口の周知を追加)
- 事前復興まちづくりの取組の促進【4-1-3】
(「事前復興まちづくり模擬訓練」の内容の充実、周知を追加)
- 防災教育用機材・啓発資材の作成【5-1-9】
(発災時の行動や非常持ち出し品・備蓄品の用意、災害用伝言ダイヤルの使用方法等を啓発する資材を追加)
- 防災まちづくりの啓発活動の推進【5-1-26】
(防災・減災カレッジのカリキュラムに「自主防災活動と地区防災計画」を加え、地域における地区防災計画の策定の推進を追加)
- 基幹的広域防災拠点の整備の促進【5-2-3】
(三の丸地区再整備を追加)
- 消防学校の機能の拡充【5-2-5】
(愛知県基幹的広域防災拠点における、本部機能を担う中核施設としての活用の検討を追加)
- 防災教育センターの充実強化【5-2-6】
(愛知県基幹的広域防災拠点への移設検討を追加)
- 次世代型災害情報システムの構築【5-3-1】
(災害情報の高度な利活用の推進に必要な知見の取り入れを追加)
- 外国人旅行者向け安全確保策の周知【5-4-13】
(アクション項目名の修正、「愛知県多言語コールセンター」の運用及びフリーWi-Fi 接続簡易化アプリ「AICHI Free Wi-Fi Connect」の提供を追加)
- 災害時における NPO 等との協力体制の整備及び情報共有会議の円滑な運営に向けた取組の推進【5-4-15】
(アクション項目名の修正、平時から県や市町村と多様な民間支援団体・組織等との協力体制確保に向けた連携づくりを追加)

アクションプラン6年間の主な進捗「進捗レポート2021」

＜アクションプラン6年間の主な進捗＞

アクション項目	進 捗 ()は年度	2023年度 までの目標
防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進・促進	防災拠点となる公共施設等の耐震化率 94.5% → 97.0% → 97.5% (2013) (2017) (2020)	100%
河川・海岸堤防の耐震化等の推進 港湾・漁港の海岸堤防の耐震化等の推進	河川堤防の耐震化率 (第3次アクションプランの対策区間) 11.0% → 60.5% (2017) (2020)	100%
	海岸堤防の耐震化率 (第3次アクションプランの対策区間) 16.5% → 36.0% (2017) (2020)	100%
医療施設（災害拠点病院等）の耐震化の支援	災害拠点病院等の耐震化率 69.1% → 75.2% → 84.4% (2014) (2017) (2020)	85%
市町村浸水・津波避難計画の策定の促進	市町村の浸水・津波避難計画策定率 (対象は27市町村) 33.3% → 88.9% → 100% (2015) (2017) (2018)	100%
市町村避難所の円滑な運営等に関する助言の実施	市町村の避難所運営 マニュアル整備率 98.1% → 100% (2015) (2016)	100%
市町村BCPの策定の支援	市町村のBCP策定率 33.3% → 87.0% → 100% (2014) (2017) (2020)	100%
中小企業のBCP策定等の促進	中小企業のBCP策定率 5.3% → 11.2% → 9.7% (2013) (2017) (2019)	12%
災害廃棄物処理体制の構築	市町村の災害廃棄物処理計画策定率 50.0% → 98.1% (2017) (2020)	100%

※ 上記以外の取組の進捗も「進捗レポート2021～2015年度から6年間の取組状況について～」を作成し、公表しています。